

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第201期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため縦覧に供している。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第3四半期 連結累計期間	第201期 第3四半期 連結累計期間	第200期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	32,032	33,679	42,798
経常利益 (百万円)	1,369	1,396	1,812
四半期(当期)純利益 (百万円)	754	864	821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	778	1,368	1,160
純資産額 (百万円)	28,602	30,095	28,984
総資産額 (百万円)	87,426	90,700	87,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.36	7.33	6.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.4	31.9	31.8

回次	第200期 第3四半期 連結会計期間	第201期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.37	3.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策と金融緩和効果により、円安の進行や株価上昇が続いたことで、輸出企業の収益改善や高級品を中心とした需要が活発化するなど景況感にも回復の傾向がみられた。しかしながら、勤労者所得や雇用環境は依然として厳しく、消費者の節約マインドは継続しており、原材料やエネルギーなどの価格上昇による企業収益の圧迫、不安定な海外要因による景気減速リスク、また本年4月実施の消費税率引き上げ後の需要落ち込み懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想される。

このような経営環境の中、当社グループは昨年度スタートした中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014」に掲げる基本方針のもと、繊維、産業材、不動産・サービスの各事業分野において、成長分野の伸長と基盤事業の維持拡大に努めてきた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は336億79百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は17億34百万円（同比5.4%減）、経常利益は13億96百万円（同比1.9%増）、四半期純利益は8億64百万円（同比14.6%増）となった。

セグメントの状況は、以下のとおりである。

（繊維事業）

原系販売分野は、海外関係会社において旺盛な需要があり、操業効率向上によるコスト低減効果から好転した。

テキスタイル分野は、百貨店アパレルなどのカジュアル素材が低迷したが、中東関連の輸出は当社差別化素材が好調にあり、国内外生産子会社による生産連携の効果も寄与し堅調に推移した。

製品分野は、カジュアル衣料の不振が継続する中、当社グループの品質・納期対応力を評価いただき販売増加となったが、中国生産のコスト上昇と急激な円安の影響を受けた。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は208億10百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益は93百万円（同比59.3%減）となった。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客である国内製紙会社の生産活動が円安による輸入紙の減少や輸出紙の増加から回復傾向にあるものの、原燃料費上昇などの厳しい事業環境が続いており、カンバス需要は減少を余儀なくされた。フィルタークロスは、国内製造各社の操業に大きな回復は見られず、また顧客企業での生産中止や生産拠点の移転があり需要減少となった。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、また食品用途の多糖類も受注が伸長した結果増収となった。複合材料事業は、全般にわたり受注状況に若干の回復が見られ増収となった。プリント配線基板事業は依然として厳しい市況が続いており減収となった。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は88億80百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は4億37百万円（同比5.8%減）となった。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移した。リネン事業は観光客の戻りと新規顧客の獲得により順調に推移したが、物流事業は取扱荷物量の減少、ゴルフ場事業は天候不順の影響を受け苦戦した。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は43億58百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は14億57百万円（同比0.4%増）となった。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は907億円となり、前年度末に比べ30億22百万円の増加となった。これは、主に売上債権、棚卸資産の増加によるものである。

負債は、606億5百万円となり、前年度末に比べ19億12百万円の増加となった。これは、主に仕入債務、リース債務の増加によるものである。

純資産は、300億95百万円となり、前年度末に比べ11億10百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加及び為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものである。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.1ポイント増加し、31.9%となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億95百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引 所 (市場第 一部)	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,437,000	117,437	
単元未満株式	普通株式 526,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		117,437	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 三丁目2 - 6	3,145,000		3,145,000	2.59
計		3,145,000		3,145,000	2.59

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283	4,155
受取手形及び売掛金	⁴ 10,485	⁴ 11,238
有価証券	150	-
商品及び製品	4,994	5,160
仕掛品	1,688	1,955
原材料及び貯蔵品	1,085	1,351
繰延税金資産	352	585
その他	³ 747	³ 1,832
貸倒引当金	83	94
流動資産合計	23,704	26,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,732	41,065
減価償却累計額	26,834	27,518
建物及び構築物(純額)	13,898	13,547
機械装置及び運搬具	29,866	30,168
減価償却累計額	28,032	28,297
機械装置及び運搬具(純額)	1,833	1,871
工具、器具及び備品	1,519	1,561
減価償却累計額	1,429	1,446
工具、器具及び備品(純額)	90	115
土地	43,706	43,724
リース資産	1,022	1,627
減価償却累計額	642	420
リース資産(純額)	379	1,206
建設仮勘定	216	113
有形固定資産合計	60,124	60,579
無形固定資産	262	234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214	1,358
繰延税金資産	1,774	1,786
その他	697	649
貸倒引当金	100	91
投資その他の資産合計	3,586	3,701
固定資産合計	63,973	64,515
資産合計	87,677	90,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,022	4 5,986
短期借入金	14,848	14,107
1年内償還予定の社債	680	870
未払費用	568	575
未払法人税等	307	167
未払消費税等	186	47
賞与引当金	568	266
事業整理損失引当金	-	222
その他	1,318	1,380
流動負債合計	23,499	23,624
固定負債		
社債	1,420	1,820
長期借入金	12,698	13,482
繰延税金負債	1,044	1,063
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付引当金	4,499	4,739
役員退職慰労引当金	134	123
修繕引当金	190	209
長期預り敷金保証金	6,599	6,151
長期前受収益	259	259
その他	841	1,624
固定負債合計	35,193	36,980
負債合計	58,693	60,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	5,081	5,710
自己株式	293	293
株主資本合計	17,122	17,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	96
繰延ヘッジ損益	31	49
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	2,061	1,699
その他の包括利益累計額合計	10,737	11,189
少数株主持分	1,125	1,154
純資産合計	28,984	30,095
負債純資産合計	87,677	90,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	32,032	33,679
売上原価	25,889	27,635
売上総利益	6,143	6,043
販売費及び一般管理費	4,308	4,309
営業利益	1,834	1,734
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	14	13
持分法による投資利益	29	8
為替差益	52	143
貸倒引当金戻入額	65	-
雑収入	72	85
営業外収益合計	239	255
営業外費用		
支払利息	425	378
退職給付費用	108	77
雑支出	169	137
営業外費用合計	704	594
経常利益	1,369	1,396
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
固定資産売却益	1	3
出資金売却益	9	-
特別利益合計	27	3
特別損失		
投資有価証券評価損	105	-
固定資産除却損	14	48
事業整理損失引当金繰入額	-	222
その他	0	8
特別損失合計	120	280
税金等調整前四半期純利益	1,275	1,119
法人税、住民税及び事業税	376	479
法人税等調整額	103	268
法人税等合計	480	210
少数株主損益調整前四半期純利益	795	908
少数株主利益	41	43
四半期純利益	754	864

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	795	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	73
繰延ヘッジ損益	5	22
為替換算調整勘定	32	327
持分法適用会社に対する持分相当額	11	36
その他の包括利益合計	17	460
四半期包括利益	778	1,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	1,317
少数株主に係る四半期包括利益	40	51

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	33百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	62百万円	75百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	168百万円	168百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	309百万円	260百万円
支払手形	73 "	55 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,322百万円	1,302百万円
のれんの償却額	7 "	8 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施している。

なお、平成24年6月22日までの買付をもって平成24年5月11日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

- ・取得期間 平成24年5月14日～平成24年6月22日(約定ベース)
- ・取得した株式の数 3,000,000株
- ・取得価額 271,025,000円
- ・取得方法 東京証券取引所における信託方式による市場買付け

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,044	9,044	3,942	32,032		32,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高			396	396	396	
計	19,044	9,044	4,339	32,428	396	32,032
セグメント利益	229	464	1,451	2,145	310	1,834

(注)1 セグメント利益の調整額 310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,810	8,880	3,988	33,679		33,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高			369	369	369	
計	20,810	8,880	4,358	34,049	369	33,679
セグメント利益	93	437	1,457	1,988	253	1,734

(注)1 セグメント利益の調整額 253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	7円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	754	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	754	864
普通株式の期中平均株式数(株)	118,719,570	117,963,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

「連結子会社の解散及び清算」

当社は、平成26年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシキボウ電子株式会社を解散及び清算することを決議した。

1. 解散及び清算の理由

シキボウ電子株式会社は、プリント配線基板の製造・販売を目的に設立されたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いており、今後も収支の好転が見込めないと判断し、解散することを決定した。

2. 当該子会社の概要(平成25年12月31日現在)

- (1) 名称 シキボウ電子株式会社
- (2) 事業内容 プリント配線基板の製造・販売
- (3) 出資比率 当社100%
- (4) 負債総額 1,597百万円

3. 解散及び清算の時期

- 平成26年3月31日 当該子会社の臨時株主総会にて解散決議(予定)
- 平成27年3月31日 清算終了予定

4. 当該解散及び清算による損失見込額

当第3四半期連結会計期間で損失見込額を計上しており、今後の発生額は軽微と想定している。

5. 当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響は軽微である。

「連結子会社における株式取得による会社の買収」

当社の連結子会社である新内外綿株式会社は、平成26年1月28日開催の同社の取締役会において、J.P.BOSCO CO.,LTD.の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、平成26年1月30日に本件譲渡に関する一連の手続きを完了した。

1. 株式取得の目的

当社グループは、海外での事業展開を重要な成長戦略と位置づけている。新内外綿株式会社においては、この事業戦略の中でかねてよりチャイナ・プラスワンとしてタイでの生産機能を拡大し、日本向けの製品供給を強化すると共に欧米を含む海外への販売を画策することで、繊維事業のグローバル化への積極的な対応を図ってきた。

このような取組の中で同社は、タイにおいて繊維製品の卸売を行っているJ.P.BOSCO社の株式の99%を取得することとした。両社の相乗効果が期待され、新内外綿株式会社が得意とするテンセル系や空糸を使用した製品の安定的な供給と海外市場への販売展開を見込んでいる。

今後も更なる業容拡大と企業価値の向上を目指し、グローバルな事業を展開していく。

2. 株式取得の相手先の名称

中野 勝仁

3. 買収した会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|---------------------|--------------------|
| (1)被取得企業の名称 | J.P.BOSCO CO.,LTD. |
| (2)主な事業内容 | 繊維製品の卸売 |
| (3)資本金の額(平成24年12月期) | 100,000千バーツ |

4. 株式取得の時期

平成26年1月30日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-------------|------------|
| (1)取得株式数 | 99,000株 |
| (2)取得価額 | 370百万円(概算) |
| (3)取得後の持分比率 | 99.00% |

6. 取得資金の調達方法

金融機関からの借入金及び自己資金

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。